

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：		学域名：		部局長名：	
大学院法務研究科		法務学域		鈴木 隆元	
目 標			目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等		
①教育領域			教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等		
1. 大学院入学定員充足率 岡山大学及び香川大学法曹プログラム生へ本研究科教育の情報の積極的提供、オンライン方式による入試説明会や個別に入試相談会を行う等広報の強化を図り、大学院入学定員充足率100%(単年度・4年平均とも)を目指す。 2. 教育体制・教育方法・内容 FD委員会による在学生に対する組織的な個別面談を行い、課外学習プログラムの充実と個別指導の徹底を図る。授業参観・FD検討会その他のFD活動を活発化して、授業方法内容の改善を継続的に図る。法学部と連携して「法曹コース」の着実な運営を行う。 3. 教育の成果(学修の成果、卒業後の進路) 教育成果(司法試験合格率)の向上のため、受験生の司法試験の結果を詳細に分析し、その結果を教育内容に反映させ、司法試験合格率40%を目指す。卒業後の進路については、地域組織との連携を強め、進路変更者に対する就職支援を継続的に強化していく。 4. 外部評価による「教育の質」保証に関するPDCAを組織的に実施するための体制の整備 岡山弁護士会および岡山経済同友会による推薦者が参加する岡山大学大学院法務研究科教育課程連携協議会を活用する。		関連する 中期計画の番号	(2-2) (3-1) (3-1) (14-1)	1 入試実施状況 入試広報の強化を図り、令和8年度入試の志願者は150名と令和7年度実績(121名)より大きく増加した。令和7年度は29名が入学し、収容定員(72名)充足率は102%を達成した。令和8年3月3日現在23名が入学予定で、入学定員(24名)充足率は96%にとどまるものの、4年間平均は102%とはじめて100%を超えることとなった。 2 教育の実施体制・教育方法・内容 個別面談、授業参観・FD検討会を実施し、教育の質の改善の取組を行い、標準修業年限修了率は高い値で推移している。また、法曹コース特別選抜からの修了後1年以内の司法試験合格率は100%を達成し、法曹コース特別選抜による進学者は2年続けて8名で定員(7名)を上回るなど、法曹コースは順調に推移している。 3 教育の成果 令和7年司法試験の合格率は約20%にとどまった。FD委員会による検証を行い一人一人の状況に応じた学修上のアドバイスをを行う課外学修プログラムを構築し、実施している。また在学中受験者及び修了後受験者双方のニーズに合うカリキュラム改革に着手した。就職支援については、令和7年5月に組織内弁護士への就職支援が実現したほか、OBOGをゲストスピーカーに招き、法務系人材としての多様なキャリアパスを示す「地域組織内法務(ネットワークセミナー)」の拡充を行った。地域における法務リテラシーの高い人材の採用意欲は旺盛であり、需要に応じきれない状況が続いている。 4 外部評価 岡山大学大学院法務研究科教育課程連携協議会を開催し、未修者の学修成果や修了生の地域への定着に関して有益な提言を頂いた。	
②研究領域			研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等		
1. 研究実施体制整備及び研究成果等 弁護士研修センター(OATC)所管の行政法実務研究会、権利擁護研究会及び経済法研究会を充実させ、シンクタンク機能の拡充を図る。また、科研費の取得状況や共同研究への参加状況などを踏まえ各教員の研究活動を支援する。日本法の法解釈学の和文論文を掲載するQ1ジャーナルは存在しないことから、他分野との共同研究の形態などQ1ジャーナル掲載数1を達成するスキームの調査・立案を行う。 2. 科研費獲得率 実務家教員と研究者教員のマッチングにより研究シーズの洗い出しを図り、研究費配分におけるインセンティブ付与等の取組により科研費申請率100%を達成するとともに、採択率の増加を図る。 3. 受託研究・受託事業 1000千円以上を目標に、地域に定着する法務系人材育成・法教育に関する産官連携の受託事業の具体化を図る。		関連する 中期計画の番号	(9-2)	1 研究実施体制整備及び研究成果等 令和7年6月、「ろう者と歩んだ 30 年の手話放送 ～情報アクセシビリティの追求がユニバーサルに～」をテーマに、令和7年8月、「瀬戸内市長としての16年間のあゆみ 首長の意思決定」をテーマに第40回・第41回行政法実務研究会を開催し、学術的視点で自治体のマネジメントについて検討するなどの活動を行った。行政法実務研究会・権利擁護研究会合同研究会「成年後見制度～中核機関の現状と課題～」及び第41回行政法実務研究会の研究成果を紀要「臨床法務研究」第27号(令和8年3月)に掲載して公表した。また、研究の質を担保するため「教員選考における研究業績の指標及び基準」を策定、実施した。 2 科研費獲得率 研究費配分のインセンティブ付与等の取組を行ったものの、令和8年度科研費継続&新規応募率は、前年度比横ばいの62.5%にとどまった。次年度に向け、よりいっそう教員一人一人に応じた、きめ細かいマッチング、添削指導を実施して行く予定である。 3 受託研究・受託事業 地域に定着する法務系人材育成・法教育に関する産官連携の受託事業の具体化に向け関係機関との協議を行った。	
<研究科の系としての目標・取組>					
③社会貢献(診療を含む)領域			社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等		
1. 地域社会との連携、社会貢献 引き続き、弁護士研修センター(OATC)の活動強化を通じて、地域社会との連携、社会貢献を図っていく。具体的には、①OATCによる自治体、企業、病院などへの組織内弁護士の派遣と法曹継続教育の強化、②法務担当者養成テーマ別研修、国際法務研修等の継続的实施による地域企業・組織の活動支援の強化、③OATC所管の各種研究会の充実を通じた地域のシンクタンクとしての機能強化を図る。 2. リカレント教育の実施 昨年度一新した、法務担当者養成テーマ別研修について、課題を整理し、収益が生まれる制度と研究科へのインセンティブ等を確保できるような形で、法務研修として実施していくことにより、地域連携に基づく法務系リカレント教育の充実を図る。令和6年10月開催のシンポジウム「地域組織と連携した法務系人材育成システム・還元ルートの構築・強化」において提示された、「中四国地域におけるすべての法務の道は岡山に通ず」と言える状況を作るため、地域企業・組織と連携した共創・共育プラットフォームの具体化を推進する。		関連する 中期計画の番号	(1-2) (6-1)	1 地域社会との連携、社会貢献 総社市及び瀬戸内市への弁護士の派遣、岡山大学附属病院への弁護士の派遣を継続した。令和7年7月、大手交通・運輸企業(岡山市)に、令和6年度修了生で現在、司法修習中の女性1人(法曹プログラム出身・在学中合格)が採用(内定)が実現した。地域企業・組織との継続的な意見交換を行い、経営法務人材・法務リテラシーの高い人材(法学部以上、法曹未満)育成のための新たな教育課程の構築に向けて検討を開始した。 2 リカレント教育 岡山経済同友会・岡山商工会議所と連携して、令和7年度法務担当者養成基礎研修(全7回・21時間)を実施した。アンケート回答に基づく研修内容の満足度は最高評価を得られている。令和8年度には、組織内弁護士協会のような法務担当者のネットワークが欠如していることから、新たに、地域の法務担当者が抱える法的課題を解決するための研究会(アドバンスト研修)を行い、修了生を中心とした法務担当者ネットワークを構築する。	
④管理運営領域			管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等		
1. 部局運営体制の改善強化 執行部を中心とする運営体制を維持しつつ、教務委員会、入試委員会、FD委員会、広報委員会が連携して、効率的で実効性のある組織運営体制の構築を行う。 2. 法学部との連携の強化 将来に向けての組織改編を見据えて、法学部と法務研究科両執行部間の意見交換を定期的に行い、法曹コースや海外の大学との交流に係る問題等について、相互の協力・連携を強化する。 3. 効率的・戦略的な予算配分・執行 「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の審査結果は3年連続して配分率95%となっていることを受けて、部局の予算執行のさらなる効率化を図るとともに、配分率100%以上の達成に向けて、司法試験合格率・充足率向上にリソースを重点的に充てていく。 4. 女性教員の増加等 令和8年4月1日採用予定の実務家教員は女性の特別契約職員(准教授(特任))を採用する(令和8年度女性教員割合25%)。令和9年度以降に予定される教員採用人事において女性教員採用割合50%以上となるよう手続きを進める。		関連する 中期計画の番号	(11-2)	1 部局運営体制 執行部を中心とする運営体制を維持しつつも、効率的な組織運営体制を目指し、広報委員会、FD委員会の委員構成・所掌事項の明確化して、FD委員会による組織的な個別面談や授業参観・FD検討会を実施して、教育内容・質の改善を図った。 2 法学部との連携 法曹コースに係る法曹養成連携協議会の開催に加え、本研究科執行部と法学部執行部との緊密な意見交換を継続し、法曹コース必修科目にかかるFD活動、法曹コース学生へのアンケート調査などを実施し、その調査結果の共有をはかった。 3 予算配分 司法試験合格率の低下により令和8年度(令和7年度審査)の法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムの審査は厳しい結果となった。いっそうの支出見直しと予算執行の効率化を図ることとしているが、上記の教育領域における取組を精力的に行い、令和8年度司法試験合格率の飛躍的向上、加算率100%以上を実現するため、引き続きの財政的支援をぜひお願いしたい。 4 女性教員の増加 優秀女性教員昇任制度による実務家教員の教授昇任が実現し、女性教員比率が26.7%(4人/15人)に向上することとなった。また、今後の教員採用人事に備え、女性教員の採用が可能となるよう、候補者となりうる人材の情報収集を進めた。	

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。